



〔水戸市メインストリート〕

## 戦 後 1 8 年

8月15日それは日本の歴史始まつて以来国民の誰もが夢想だにしなかつた、しかも冷厳な日である。戦いに敗れるということ知らなかつた日本も、第二次大戦の終局にいたり、いままでの爆弾とは比較にならない威力をもつた水素爆弾が、世界で始めて、しかも日本に投下されたことによつて、本土決戦のかまえをしていたが、ついにポツダム宣言を受諾し、無条件降服せざるを得なかつた。その時はすでに国土は無残に破壊され、人心は動揺し、物資の不足はその極に達し、食う物もなく、まとうものさへなかつた。そして今までの制度とは天と地ほどの違いのある民主主義制度が実施され、ここに日本の新しい黎明の時代が始まつた。

しかし、決して安易な道がそこに待ちうけていたわけではなかつた。戦争遂行者の責任問題、賠償問題、外地引揚者の問題、戦災孤児の問題等多くの困難な問題をかかえながら、占領軍の指令による農地改革、6・3制、労働組合の育成等次々と改革が加えられた。とくに食糧増産はこの頃の重大な問題であつた。同時に治安上でもあちこちで目をおおうような事件が頻繁に起り、国民は生活苦のうえに精神的にも困乱していた。

このような戦後のドサクサをなんとか乗り切つて、困難な問題もたゆむる国民の努力によつて解決され、平和をもたらし今日みるように国民所得において、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスに次ぐ世界で第5位という戦後十数年における日本経済の成長の早さと変貌の激しさは、世界の国々が驚きの眼をみはつている。それというのも大多数の国民が復興への意欲と、国民性である勤勉な精神によつて獲得したものである。

しかし、最近の世相をみると、これまでのことはすっかり忘れてしまい、デラックスブームとやらがすたれると、最速レジヤブーム、時間ではものたりないからとこんどはバカンス、というわけで国民がそわそわしているようだが、前述の国民所得も1人当りにしてみればアメリカの $\frac{1}{4}$ 、同じ敗戦国西ドイツの $\frac{1}{4}$ 強にすぎず、世界で20番目だ。そうするとあまり有頂天にもなつていられない、そこでこの際苦しかつた18年前の冷厳な事実と300万国民の尊い犠牲者のあることを思い出してみるのも無意味ではあるまい。

# 県単調査とこれを活用する道

農林省統計調査部統計企画官

畑 中 広 一

## 1 県単調査の独自性

県を範囲とする県費による調査、いわゆる県単調査はその県の必要から、その県の企画によつて、おこなうものであるから、目的はもちろん、とるべき方法がその県独得であつてあたりまえである。事実、25年から37年度まで、行政管理庁に届出でた県単調査の数は、1,800件であるが、そのいずれも、県単調査たるにふさわしい問題意識をもち、かつ、地方の実情にあつた適切な方法によつて行なわれている。しかし、これを仔細にみるならば国の委託調査の垂流によつて、全国画一調査を模倣したにすぎないものがあることはどうしたことであろう。

元来、県単調査を行なう意義は、その県の行政の補助手段として、政策の立案や実行の基礎資料をうることにあつたから、全国画一調査の使命とは、相当のへだたりがあるはずである。とくに、農業基本法が定められ、きめの細かい地域農政がおこなわれるというときにおいて、県単調査は、(その大部分は農業調査を内容とする)いよいよその本領を發揮せねばなるまい。調査の目的の吟味において、あるいは調査項目の選択や分類表示の方法において、もつと地域性をもちたてて企画すべきであると考えらる。

統計がかざりものであつた時代がすぎて、実用化されている今日において、それぞれの調査がもつている特長をのびし、存在意義を強める要がある。その意味でも、県単調査は、もつと、独自性を發揮すべきものと考えらる。また県単調査の独自性と併行して、次の三つを実行することが肝心である。

## 2 マスタープランの設定

その第一は農林統計調査のマスタープランの設定である。国や県、さらには市町村が、それぞれの立場から、費用を負担して調査を行なうことは、自治法や財政法のたてまえから至極あたりまえのことである。しかし、各機関の調査に、総合性と計画性をもたせるならば、これらの統計はもつと使い易くなり、予算効率も高くなる、何よりも、すべての調査の独自性がいきてくる。たとえば、県内を適当な区域に区切り、その地域の経済発展に

関係のある機関や団体が集つて、必要な統計を論議し、そのための調査についてのマスタープランを作製して、分業、協業の実をあげることにしたらどうであろう。

これを実現するためには、もちろん、いろいろの問題がある。たとえば、計画を成功させるための共通の目標をどこにおくか。あるいは、プランの地域的範囲をどう定めるか。各機関の調査の役割つまり守備範囲をどうするかなどである。しかし、これらの問題は、農林統計の使命を理解するならば必ずしも解決出来ないことではない。とくに、共通の目標としては、農業基本法で示した所得均衡と生産性の向上で、地理的範囲は地域農業経済圏で、各機関の調査上の役割は、いままで培われたそれぞれの機関の特長を生かす方向で定めることも一つの考え方である。

このようなことがうまくゆくならば、いま、農林統計調査の問題となつていること、たとえば、重複調査の解消、統計の関連性の強化が期待できるのみならず、さらに簡素な全数調査を行なうならば、地域別の農家戸数の年次変化や、各種のポーリング調査の補正、あるいは抽出調査の設計資料をえられるなど、統計の発展のために図り知れない貢献がもたらされる。

## 3 統計数字の調整

また、県単調査が独自性を發揮する一方、統計数字の調整を同時に行なわねばならない。真実が一つであるが統計数字はなかなか一つにならないからである調査はそれぞれ固有の目的もち、方法も違い結果も違う。それはわれわれの常識であるが、一般利用者には通用しない統計書には、いろいろの注意がきがあるが、一般利用者は、統計を一元的に知つていくわけではなく、作成者のように、選択的に利用出来えない。スピーデーな行政にマッチするには、これには、これだと明示しておくことが何よりも必要なことである。

誤用や、乱用を云々するよりも、そして統計不信の声を防ぐためにも、統計数字の調整が先決である。

## 4 統計センターの整備

その三は統計活動を側面から援助するセンターを整備することである。県単調査は、独り県当局のみが利用す

るばかりでなく市町村がよく利用する。あるいは利用したいと考えている。これは、市町村の意向調査で明らかである。にかかわらず、われわれが考えているほど高度に利用されないのは何故であろうか。(これは国の調査でも同様だが)それはいろいろの理由があろう。市町村が必要とする統計項目の問題もある。しかし、統計整理の仕方や、関連資料の提供や、何よりも、これらの方々に側面から助言を与える機関がないことが決定的であるようだ。

最近、市町村では、地域経済の立おくれ、あるいは、自然のなりゆきに委しておくことに対する不安感が強くなつてきている。このため地域経済計画をたて、その村が発展する未来像に向つて、いろいろの施策を前進させようとしている。このため必要な資料を集め、統計表を作り、分析討議すること、つまり統計活動を活発にすることを要求してくる。

村が、経済計画を進めてゆくためには、独りその村の

資料ばかりでは十分でない。作れば売れるという時代が過ぎ去つたからだ。広く、国や県の一般経済動向、競合地域の生産動向、先進地帯の経済事例、消費地の情報に関する最近の資料が用意されねばならない。また、国や県ではいろいろの調査結果を与えるが、それを利用する方法までには手が及んでいない。つまり、調査のやりっぱなしである。その意味で、本年行なわれている行政管理庁の地方統計職員研修会は統計の発展に寄与することは多大である。この企画を土につけるためにも、地域経済に関する統計処理の具体的問題で相談相手となる施設を常設しなければならない。

統計を真に国民のものとして発展させるには、このようなことを、側面から、援助するセンターが何よりも必要である。このようにして村の統計を活発にしなければ年々高まる統計調査の困難性を打解出来ないことも考えなければならない。

## 統計課人事異動

(7月15日 発令)

(新)

(旧)

### 転入者

労働統計係	主事	小室	高成	県西振興事務所
"	主事	中川	昭典	医薬務課
人口統計係	主事補	渡辺	洋子	庶務係

### 転出者

県立長生院	主事	会沢	精	労働統計係
水戸県税事務所	"	高岡	旗男	"
退職	主事補	関	操	人口統計係